

令和6年度 子育て支援員研修業務委託 プロポーザル公募要領

【留意事項】

令和6年第1回岐阜県議会定例会において本事業に係る令和6年度当初予算が可決成立しない場合は、今回の企画提案による業務は実施しませんので、予め御承知願います。

なお、このことに伴い、プロポーザル参加者において損害が生じた場合にあっては、県ではその損害について一切負担しません。

第1 事業の趣旨・目的

岐阜県では、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「子育て支援員研修事業の実施について」（平成27年5月21日付け雇児発0521第18号）に基づき、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を習得するため、子育て支援員研修を実施します。

この事業を委託するにあたり、業務の内容、プロポーザルにあたっての参加要件及び選定手続を、この公募要領で定めます。

第2 募集の内容

1 業務名

令和6年度 子育て支援員研修業務委託

2 業務内容

別紙「仕様書」のとおり

3 業務期間

契約締結日から令和7年3月14日まで

4 委託費の上限

16,952,939円（消費税及び地方消費税含む）
※委託費の上限額を超える見積額の提案は失格とします。

第3 プロポーザルに係る事項

1 参加者要件

本プロポーザルに参加できる者は、本業務を効果的かつ効率的に実施することができる法人であって、下記（1）から（8）までのすべての要件を満たしていることとします。

- （1）日本国内に本社、本店、支店または活動拠点を置いている法人等であること。
- （2）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- （3）役員に、次の①又は②のいずれかに該当する者がいないこと。
 - ① 破産者で復権を得ない者
 - ② 禁錮以上の刑に処され、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- （4）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。
- （5）プロポーザル評価会議の日において、岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。

- (6) 岐阜県から、「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領」に基づく入札参加資格停止措置を、プロポーザル参加申込期限日からプロポーザル評価会議の日までの期間内に受けていないこと。
- (7) 岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、プロポーザル参加申込期限日からプロポーザル評価会議の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (8) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人でないこと。

2 企画提案書の作成

「第2 募集の内容」の仕様に従い、下記の項目について、様式1により作成してください。

(1) 企画案の内容等

① 年間スケジュールの作成

契約後の企画段階から、研修の事前準備、参加者の募集・受付、研修の実施、アンケートやレポートの集計、業務実績報告書提出までの具体的なスケジュールを作成してください。

② 研修の企画・実施

各実施方法（集合型研修、eラーニング方式による研修、オンライン講義による研修）別に、各分野の研修の日程、実施会場、研修内容(※)、講師予定者及び選定理由等を記載した研修計画の概要を作成してください。

※研修内容については、研修分野ごとに、具体的な研修の内容とその実施方法（講義、演習、グループ討議等）について詳しく記載してください。

③ 研修内容の充実のために工夫した点

研修の企画・調整、講師の選定、研修効果等について具体的に記載してください。

④ 参加しやすい研修とするために工夫した点

受講者に配慮した点を具体的に記載してください。

特に、eラーニング方式及びオンライン講義による研修については、あらゆる受講者が受講しやすいよう工夫した点を具体的に記載してください。

⑤ 広報の方法

受講者の増加を図るため、県民に向けた広報の方法として工夫した点を具体的に記載してください。

⑥ その他

事業実施に当たり提案する内容があれば記載してください。

(2) 業務の実施体制

本業務にあたる社員、運営スタッフ等の体制を記載してください。（業務の処理にあたっての人員の配置や担当業務等）

(3) 業務を実施するにあたっての貴法人の特色及び優位性

事業を実施する上で、他の法人と比較した優位性があればご記入ください。

岐阜県及び他の地方自治体において、過去の子育て支援事業（人材育成に関するセミナーや研修他）の実績及び他の地方自治体での実績があれば記載してください。

(4) 提案金額（消費税及び地方消費税相当額を含めた金額）

3 プロポーザルの手続等

(1) スケジュール

項 目	日 程
① 公募要領等の公表・配布	令和6年2月22日(木) ～ 令和6年3月15日(金)
② 公募要領等に関する質問書の受付	令和6年2月22日(木) ～ 令和6年3月19日(火)
③ プロポーザル参加申込書の受付	令和6年2月22日(木) ～ 令和6年3月15日(金)
④ 企画提案書の受付	令和6年2月22日(木) ～ 令和6年3月25日(月)
⑤ プロポーザル評価会議	令和6年4月中下旬(予定)
⑥ 評価結果の通知・公表	令和6年4月下旬(予定)

※配布及び受付日は、県の機関の休日を除く。

(2) 公募要領等の公表・配布

① 配布日時

令和6年2月22日(木)～令和6年3月15日(金)
午前8時30分から午後5時15分まで

② 配布場所

岐阜県庁ホームページ「トップ／県政情報／入札・公売／公募型プロポーザル」
(https://www.pref.gifu.lg.jp/bid/search/search.php?search_bid_kwd=&ctg%5B%5D=5&sec02=0&sec01=0&date1=&date2=&search=1) からダウンロードしてください。
なお、郵便等での配布は行いません。

※インターネット等の環境がない場合は紙媒体で配布しますので、下記までお越しください。

岐阜県 健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課
(〒500-8570 岐阜市藪田南2丁目1番地1号 岐阜県庁14階)
※県庁1階の総合受付で入庁手続きを行ってください。

(3) 公募要領等に係る質問書の受付及び回答の公表

① 質問書受付期間

令和6年2月22日(木)～令和6年3月19日(火)

② 質問書提出方法

プロポーザルに参加するに当たって質問事項がある場合は、別添1「質問書」を子育て支援課あてに郵送、FAX又は電子メールにファイル(ファイル形式は、Microsoft Wordとしてください。)を添付し提出してください。

③ 回答方法

質問に対する回答は、随時、上記ホームページ上にて公表します。

(4) プロポーザル参加申込書の提出方法

① 参加受付期間

令和6年2月22日(木)～令和6年3月15日(金)

② 提出書類

参加申込書(別添2)

③ 提出方法

- ・令和6年3月15日（金）午後5時15分までに持参、郵送又は電子メールのいずれかの方法で、子育て支援課に提出してください。
- ・持参の場合の受付時間は、休日を除く平日の午前8時30分から午後5時15分までとし、郵送又は電子メールの場合は、締め切り日当日の午後5時15分までに子育て支援課に到着したものを有効とします。
- ・郵送の場合、必ず「特定記録」としてください。
- ・郵送又は電子メールの場合は、届いているかどうかの確認を電話により行ってください。

（5）企画提案書等の提出方法

① 提案書受付期間

令和6年2月22日（木）～令和6年3月25日（月）

② 提出書類

- ア 企画提案書（様式1）
- イ 法人概要書（様式2）
- ウ 誓約書（様式3）
- エ 提案金額の見積書（様式4）
- オ SDGsへの取組み（様式5）

③ 提出部数

8部（原本1部、副本7部）

④ 提出方法

- ・令和6年3月25日（月）午後5時15分までに持参又は郵送のいずれかの方法で、子育て支援課に提出してください。
- ※電子メールでの提出は不可とします。
- ・持参の場合の受付時間は、午前8時30分から午後5時15分まで（土曜日、日曜日、祝日を除く）とし、郵便の場合は、締め切り日当日の午後5時15分までに子育て支援課に到着したものを有効とします。
- ・郵送の場合、必ず「特定記録」としてください。

⑤ その他

県が必要と認める場合は、追加資料の提出を求める場合があります。

（6）プロポーザル参加に際しての注意事項

① 失格又は無効

以下のいずれかの事項に該当する場合は失格又は無効となることがあります。

- ア 評価会議構成員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合。
- イ 他の提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行った場合。
- ウ 事業者選定終了までの間に、他の提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示した場合。
- エ 応募提案書類に虚偽の記載をした場合。
- オ 委託費の上限を超える見積額の提案を行った場合。
- カ 評価会議終了後に、参加資格を満たしていない事実が発覚した場合。
- キ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合。

② 著作権・特許権等

提出書類の内容に含まれる著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、維持管理手法等を用いた結果生じた事象に係る責任は、すべて提出者が負うものとします。

③ 複数提案の禁止

プロポーザル参加者は、複数の提案書の提出はできません。

④ 提出書類の変更の禁止

提出期限後の提出書類の変更、差し替え又は再提出は認めません。

⑤ 返却等

提出書類は、理由の如何を問わず返却しません。

⑥ 費用負担

企画提案書の作成、提出等プロポーザル参加に要する経費等は、すべて参加者の負担とします。

⑦ その他

ア プロポーザル参加申込書を提出した場合であっても、企画提案書等提出書類の提出がなされない場合は、辞退したものとします。

イ 参加者は、企画提案書の提出をもって、公募要領等の記載内容に同意したものとします。

ウ 提出された企画提案書等は、岐阜県情報公開条例（平成12年岐阜県条例第56号）に基づく情報公開請求の対象となります。

エ 企画提案書の提出後に辞退する場合は、評価会議開催日の前日までに、辞退届（様式自由）を子育て支援課に持参、郵送又は電子メールにより提出してください。

（7）見積書作成に当たっての注意事項

① 提案金額は、業務期間中の本業務に係る費用の見込額とします。

② 見積書（様式4）に記載する金額は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかに関わらず消費税及び地方消費税を含んだ総額とし、消費税及び地方消費税が含まれていることを明示するものとしてください。

第4 評価に係る事項

1 評価方法

別に定める構成員により構成される「子育て支援員研修業務委託プロポーザル評価会議」が行います。

2 プロポーザル評価会議

（1）開催日時

令和6年4月中下旬（予定）

（2）開催場所

岐阜県庁 20階会議室（予定）
（〒500-8570 岐阜市藪田南2丁目1番1号）

（3）プロポーザルの所要時間

- ・プレゼンテーション 20分間
- ・その後、構成員からの質疑

（4）注意事項

- ・各提案者のプレゼンテーション開催日、開催時間、指定時間及び開催場所等の詳細については、企画提案書提出後、別途通知します。

- ・プレゼンテーションを行う方は3名までとします。なお、事業を説明できる方であれば、事業担当者である必要はありません。
- ・プレゼンテーションは企画提案書のみを使用して行うものとし、当日に新規資料を配布すること及びスライド機材等を使用することはできません。
- ・各提案者は、他の応募者のプロポーザル提案を傍聴することができません。
- ・指定の時間に遅れた場合には、評価対象といたしません。

3 評価項目及び評価内容

別表「令和6年度子育て支援員研修業務委託プロポーザル評価基準」のとおりです。

4 契約交渉の相手方の選定

(1) 選定方法

県が別に定める「令和6年度子育て支援員研修業務委託プロポーザル評価要領」に基づき、評価会議において次のとおり選定します。

- ① 評価会議構成員において別表「令和6年度子育て支援員研修業務委託プロポーザル評価基準」に基づき評価し、提案者ごとの合計点を比較して順位をつけます。
- ② 順位点として、1位には提案者数と同一の点数（例えば提案者数が5者であれば5点）、2位以下には順に1点ずつ減じた点数を順位点として付与します。ただし、同順位の提案者が複数あるときは、当該順位点及びその下位にあって空位となる各順位の順位点の合計を同順位の提案者で除して得られる点数とします。
- ③ 提案者ごとの順位点の合計を比較し、高い点の者から順位を付けます。ただし、順位点の合計が同点の場合は見積額が少ない者を高い順位とします。なお、同点かつ見積額が同額の場合は、同者らによるくじ引きにより決定します。
- ④ 最も順位が高い者を最優秀提案者として決定します。
- ⑤ ①の評価会議構成員の評価点の合計が評価点上限の合計点の60%を基準点として、基準点を満たさない提案者は選定の対象としません。

(2) 提案者が1者又はない場合の取り扱い

提案者が1者のみの場合であっても評価は実施し、評価の結果において基準点を満たすときは当該応募者を最優秀提案者とします。基準点に満たない場合、又は提案者がいない場合には再度公募を検討するものとします。

5 評価結果の通知及び公表

評価結果は選定後、提案者に文書で通知するとともにホームページ上で公表します。なお、電話等による問い合わせには応じません。

公表する内容は以下のとおりです。

- (1) 最優秀提案者の名称及び評価点
- (2) 全提案者の名称（申込順）
- (3) 全提案者の評価点及び順位点※（得点順）
- (4) 最優秀提案者の選定理由
- (5) 評価会議構成員の氏名
- (6) 価格点及び提案金額
- (7) その他

※提案者が2者の場合には、提案者の競争上の地位に配慮し、(3)及び(6)を公表しないこととします。

第5 契約の締結

- 1 最優秀提案者が、岐阜県から「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加者停止措置をプロポーザル評価会議の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該提案者と契約を締結しません。また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除します。
- 2 選定した最優秀提案者と県とが協議し、本業務に係る仕様を確定させたいうで、契約を締結します。仕様書の内容は、提案された内容が基本となりますが、最優秀提案者と県との協議により必要に応じて内容を変更したいうで契約を締結するため、契約額が見積額と同じになるとは限りません。
なお、選定した最優秀提案者と県との間で行う仕様の詳細事項について協議が整わなかった場合には、評価結果において順位点が次に高い提案者（基準点を満たした者に限る）と協議を行うこととします。
- 3 最優秀提案者決定後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行います。
電子契約による契約の締結を希望する場合、速やかに県あてに別添3「電子契約同意書兼メールアドレス確認書」をご提出ください。

第6 業務の適正な実施に関する事項

1 業務の一括再委託の禁止

受託者は、受託者が行う業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることができません。ただし、業務を効率的に行ううで必要と思われる業務については、あらかじめ県と協議のうで、業務の一部を委託することができます。

2 個人情報保護

受託者が業務を行うに当たって個人情報を取り扱う場合には、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、その取扱いに十分留意し、漏えい、滅失及びき損の防止その他個人情報の保護に努めてください。

3 守秘義務

受託者は、本業務を行うに当たり、業務上知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用することはできません。また、本業務終了後も同様とします。

4 関係法令の遵守

受託者は、労働基準法、労働関係調整法、その他関係法令を遵守してください。

第7 業務の継続が困難となった場合の措置について

受託者との契約期間中において、受託者による業務の継続が困難になった場合の措置は、次のとおりとします。

1 受託者の責に帰すべき事由により業務の継続が困難となった場合

受託者の責に帰すべき事由により業務の継続が困難となった場合には、県は契約の取消しができます。この場合、県に生じた損害は、受託者が賠償するものとします。

なお、次期受託者が円滑かつ支障なく当事業の業務を遂行できるよう、引き継ぎを行うものとします。

2 その他の事由により業務の継続が困難となった場合

災害その他の不可抗力等、県及び受託者双方の責に帰すことができない事由により業務の継続が困難となった場合、業務継続の可否について協議するものとします。一定期間内に協議が整わない場合、それぞれ、事前に書面で通知することにより契約を解除できるものとします。

なお、業務期間終了若しくは契約の取消しなどにより次期受託者に業務を引き継ぐ際は、円滑な引継ぎに協力するとともに、必要なデータ等を遅滞なく提供することとします。

第8 問い合わせ先及び各種書類等の提出先

〒500-8570

岐阜市藪田南2丁目1番1号（県庁14階）

岐阜県健康福祉部子ども・女性局子育て支援課 子育て支援係

TEL：058-272-8077（直通）

FAX：058-278-2880

電子メールアドレス：c11236@pref.gifu.lg.jp

令和6年度子育て支援員研修業務委託 プロポーザル評価基準

1 評価の方法について

企画提案の内容・実施能力等に関する評価

【評価点】(130点) = 【事業実施体制・運営点】(30点) + 【事業の企画・実施点】(95点)
 【SDGsへの取組み点】(5点)

2 採点について

下記の評価項目及び評価内容に基づき採点する(130点満点)。

なお、下記のいずれか一つでも該当する場合は選定の対象としない。

- ・評価項目①又は③の評価点が2点以下であった場合
- ・評価項目⑤の評価点が3点以下であった場合
- ・評価会議構成員の評価点上限の合計点の60%を基準点とし、評価点の合計点が基準点を満たさない場合。

1 事業実施体制・運営

評価項目	評価点				
	10点	8点	5点	2点	0点
① 仕様書に基づき、業務の目的及び内容を正しく理解し、必要な事項が提案されているか。	とても優秀	優秀	普通	やや劣る	劣る
② 過去の実績等から、業務の実施・運営を行う受託能力があるか。 また、十分な体制(人員等)が確保されているか。	とても優秀	優秀	普通	やや劣る	劣る
③ 提案金額及びその積算内容は妥当か。	とても優秀	優秀	普通	やや劣る	劣る
小計	30点満点				

2 事業の企画・実施

評価項目	評価点				
	10点	8点	5点	2点	0点
④ 研修当日のスケジュールは、適切かつ円滑に実施できる具体的なものとなっているか。	とても優秀	優秀	普通	やや劣る	劣る
⑤ 研修内容は、「子育て支援員研修の研修内容等の留意点について(平成27年5月21日厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課研修・研究助成係通知)」に沿って質が確保されているか。	とても優秀	優秀	普通	やや劣る	劣る
⑥ 研修の広報及び研修の実施方法は、効果を高めるための工夫がされているか。	とても優秀	優秀	普通	やや劣る	劣る
⑦ 研修の日取り、開催場所等、受講者が参加しやすいよう配慮されているか。	とても優秀	優秀	普通	やや劣る	劣る
⑧ eラーニング方式及びオンライン講義による研修について、あらゆる受講者が受講しやすく、受講管理がしやすい方法となっているか。	とても優秀	優秀	普通	やや劣る	劣る
⑨ 講師の選定は、研修の質を確保できるものであるか。	とても優秀	優秀	普通	やや劣る	劣る
小計	95点満点				

3 SDGsへの取組みに関する評価

評価項目	評価基準点		
⑩ 環境面の取組み	1		0
⑪ 社会面の取組み(障がい者雇用)	1		0
⑫ 経済面の取組み	1		0
⑬ ぎふSDGs推進パートナー登録制度への登録状況	2	1	0
小計	5点満点		

岐阜県健康福祉部子ども・女性局
子育て支援課長 様

令和6年度子育て支援員研修業務委託企画提案書

法人名称：
所在地：
代表者職氏名：
発行責任者職氏名：

※公募要領や仕様書を参考に、以下の各項目について、できる限り具体的かつ簡潔に記載してください。
※行間は、適宜調整して作成してください。なお、本様式に記載しがたい項目がある場合はその旨記載し、別紙での提出も可とします。

1 研修の内容

① 年間スケジュールの作成

契約後の企画段階から、研修の事前準備、参加者の募集・受付、研修の実施、アンケートやレポートの集計、業務実績報告書提出までの具体的なスケジュールを作成してください。

② 研修の計画・実施

各実施方法（集合型研修、eラーニング方式による研修、オンライン講義による研修）別に各分野の研修の日程、実施会場、定員、研修内容（※）、講師予定者及び選定理由等を記載した研修計画の概要を作成してください。

※研修内容については、研修分野ごとに、具体的な研修の内容とその実施方法（講義、演習、グループ討議等）について詳しく記載してください。

③ 研修内容の充実のために工夫した点

研修の企画調整、講師の選定、研修効果等について具体的に記載してください。

④ 参加しやすい研修とするために工夫した点

受講者に配慮した点を具体的に記載してください。

特に、eラーニング方式及びオンライン講義による研修については、あらゆる受講者が受講しやすいよう工夫した点を具体的に記載してください。

⑤ 広報の方法

受講者の増加を図るため、県民に向けた広報の方法として工夫した点を具体的に記載してください。

⑥ その他

事業実施に当たり提案する内容があれば記載してください。

2 業務の実施体制

本業務にあたる社員、運営スタッフ等の体制を記載してください。（業務の処理にあたっての人員の配置や担当業務等）

3 業務を実施するにあたっての貴法人の特色及び優位性

事業を実施する上で、他の法人と比較した優位性があればご記入ください。

岐阜県及び他の地方自治体において、過去の子育て支援事業（人材育成に関するセミナーや研修他）の実績及び他の地方自治体での実績があれば記載してください。

4 提案金額（消費税及び地方消費税相当額を含めた金額）

法人概要書

(ふりがな) 名称	()
所在地	(〒)
設立年月日	西暦 年 月 日
資本金	円
売上高	円 (年 月期実績)
税引前当期利益	円 (年 月期実績)
代表者	役職 氏名
従業員数	名 (うち、正規雇用者 名)
担当者氏名	
担当者連絡先	(〒) 住所 電話番号 : FAX : 電子メール :
理念 活動目的等	
事業内容	
事業の主な特色・実績等	

※各項目の幅は、適宜調整してください。なお、1枚以内に収めてください。

誓約書

令和 年 月 日

岐阜県知事 様

法人名称

代表者職氏名

「令和6年度子育て支援員研修業務委託」のプロポーザルに参加するに当たり、下記の事項について真実に相違ありません。

記

- 1 プロポーザル参加の要件を満たしています。
- 2 提出した書類に虚偽又は不正はありません。

岐阜県健康福祉部子ども・女性局
子育て支援課長 様

令和 6 年度子育て支援員研修業務委託
提案金額見積書

法人名称：
所在地：
代表者職氏名：

※企画提案書で提案した内容は、すべて本書に反映してください。
※行は実情に応じて追加・削除してください。
※列幅は実情に応じて調整してください。
※当該様式に沿ったものであれば、エクセル等を用いて作成しても構いません。

項目	内 容	金額(円) ※税別	積 算 内 訳 ※単価×数量等、提案の内容に対応した詳細な内訳を記載すること	備 考
	① 計			
	② 一般管理費 【① ×10%以内】			
	③ 小 計 (①+②)			
	④ 消費税及び地方消費税		(小計) × 10 / 100	
	合計 (③+④)			

SDGs への取組み

法人名称：

下表の「評価の要件」を確認し、該当するものにチェックを入れてください。（「社会面への取組み（障がい者雇用）」については、（１）（２）のいずれか該当する方にチェック願います。）
 ※各項目の左側（達成等）をチェックした場合は、それを証明する「添付書類」を添付してください。

項目	評価の要件
環境面の取組み (1点)	岐阜県プラスチック・スマート事業所への登録状況 <input type="checkbox"/> 登録している <input type="checkbox"/> 登録していない (添付書類) ・登録状況が分かる書類の写し
社会面の取組み (障がい者雇用) (1点)	(1) 障害者雇用促進法に規定する障害者雇用状況の報告義務を有する事業者 ◆ 直近の6月1日現在における障がい者の法定雇用率の達成状況 <input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (添付書類) ・直近で、主たる事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書」の写し (2) 障害者雇用状況の報告義務が無い事業者 ※(1)以外の事業者 ◆ 現時点での障がい者の雇用状況 <input type="checkbox"/> 1人以上採用している <input type="checkbox"/> 採用していない (添付書類) ・障がい者を雇用していることを証明する書類 ・身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保険福祉手帳の写し（提出にあたっては、利用目的を明らかにしたうえで、本人の同意を得てください。） ・雇用保険被保険者資格取得時に公共職業安定所から交付される「雇用保険被保険者資格喪失届・氏名変更届」（公共職業安定所において印字されたもの）の写し
経済面の取組み (1点)	DX認定制度への登録状況 <input type="checkbox"/> 登録して（認定されて）いる <input type="checkbox"/> 登録して（認定されて）いない (添付書類) ・登録状況が分かる書類の写し（有効期限内のもの）
ぎふSDGs推進パートナー登録制度への登録状況 (最大2点)	◆ ぎふSDGs推進パートナーであるか <input type="checkbox"/> シルバーパートナー（1点） <input type="checkbox"/> ゴールドパートナー（2点） <input type="checkbox"/> 登録していない (添付書類) ・登録状況が分かる書類の写し（有効期限内のもの）

岐阜県健康福祉部子ども・女性局
子育て支援課長 様

公募要領等に関する質問書

「令和6年度子育て支援員研修業務委託」プロポーザル公募要領等について、質問事項がありますので提出します。

法人名称：
所在地：
担当者名：
電 話：
F A X：
電子メール：

質問項目	(公募要領・仕様書の別 項目 ページ数等) ●
内容	●

(注意) 質問事項は、当様式1枚につき1問とし、簡潔に記載してください。

提出先 岐阜県健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課 子育て支援係

F A X 0 5 8 - 2 7 8 - 2 8 8 0

E-mail c11236@pref.gifu.lg.jp

令和6年度子育て支援員研修業務委託
プロポーザル参加申込書

岐阜県健康福祉部子ども・女性局
子育て支援課長 様

(参加申込者)

法人名称

所在地

代表者職氏名

連絡先 (発行責任者職氏名)

(担当者氏名)

(電子メール)

(FAX番号)

(電話番号)

私は、「令和6年度子育て支援員研修業務委託」プロポーザル公募要領に基づき、「令和6年度子育て支援員研修業務委託」プロポーザルに参加します。

電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書

電子契約サービスを利用して、岐阜県と電子契約を締結することに同意します。

なお、契約担当者及び契約締結権限者の承認に利用するメールアドレス等は以下のとおりです。

1 契約名（事業名、発注案件名等）

2 契約担当者

氏 名：

メールアドレス：

3 契約締結権限者

氏 名：

メールアドレス：

※ 「2 契約担当者」の欄に記載いただいたメールアドレスあてに、電子契約サービスから契約内容確認依頼メールが、「3 契約締結権限者」の欄に記載いただいたメールアドレスあてに、契約内容承認依頼メールが届きます。

※ 契約担当者と契約締結権限者が同一の場合、「2 契約担当者」の省略が可能です。

岐阜県知事 様

年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名